

## 「皆がともに繁栄を」 アジア開発銀行の第40回年次総会で黒田総裁が開会挨拶

【京都、日本(2007年5月6日)】アジア開発銀行(ADB)の黒田東彦総裁は本日、第40回年次総会の開会挨拶を開催地京都で行い、アジア太平洋地域に多くの機会をもたらし、繁栄を広く共有するというビジョンは実現可能との見方を示す一方、そのためには、「全ての人々のための繁栄と、持続可能な成長」に焦点を当てる必要があると述べた。

黒田総裁は、アジア太平洋地域が過去40年以上にわたって目覚ましい進展をとげた点に言及しつつ、同地域における開発の課題は変化しつつあると強調、「自己満足することは許されない。地域全体においても各国国内においても増大しつつある格差の問題によって、社会的結束が脅かされ、経済成長の過程そのものが危うくなりつつある」、「アジアにとって今後の発展とは、全員にとっての発展でなくてはならない」と述べた。

今次総会は5月4日～7日の日程で京都国際会議場で開催され、参加者数は約3000名に及ぶ。開会式では、今次総会の議長でもある尾身幸治財務大臣も、挨拶の言葉を述べた。

黒田総裁は、挨拶の中で、「全ての人々のための繁栄とは、この地域でいまだ1日1ドル未満の生活をしている6億2000万の貧困層に手を差し伸べ、次のグループである1日2ドル未満の生活をしている19億人についても取り込むことを意味している」と発言。そのためには、雇用を創出し、所得増につながるような持続可能な成長が求められるほか、民間セクターが成長できる安定した環境や、近代的で適切に管理されたインフラ、及び、格差を是正し、貧困層により多くの機会をもたらすため、人材と社会の開発に投資することも必要であるとした。

持続可能な成長のためには、成長に伴う環境への影響を貧困層が被ることがないように、天然資源を賢明に利用することも重要である。すなわち、非効率な灌漑方法や、森林破壊、土壌汚染などの誤った土地の管理を止め、よりクリーンで、効率的なエネルギーの産出と消費へとアジア太平洋地域を導くことを意味する。「いずれにせよ、環境に対する責任をコストとしてではなく、未来への投資と考えることである」「世界の指導者たちが10年前に京都議定書を採択したこの同じ会議場で、真の国際社会としての共同作業にコミットしよう。皆の将来が、開発の経験を分かち合い、ともに負担を担い、よりクリーンで持続可能なものであるために」と、黒田総裁は述べた。

黒田総裁は、昨年の総会で、アジア太平洋地域の今後についての洞察を提示するよう賢人会議に対し委任したことに触れた。賢人会議の報告書『新しいアジアにおける新しいアジア開発銀行をめざして』は4月に発表されている。「同報告書に描かれているアジアのビジョンは、私自身の予想と違わず、根本から変化したアジア太平洋の姿であり」「アジア太平洋がこれから直面しなければならない課題とは、根強い貧困に起因するものではなく、むしろ経済的成功から来るものである」と述べた。そうした劇的な変貌を遂げたアジアが必要としているのは、同様に生まれ変わった開発のパートナーとしてのADBであり、その変革のプロセスは、ADBの第2次中期戦略を通じて既に始まっているほか、長期戦略枠組みを見直していく上でも掘り下げられるだろうとも述べた。

そうした持続可能な繁栄を今後創造していく上で、ADBが持つ3つの強みは次の通り。

- (1) 環境の脅威や自然災害、感染症など、国境を越えた危機に団結して取り組むことができる活力ある経済集合体をアジア太平洋地域に実現することをめざし、支援を継続。地域の結束を強化すべく、地域協力・統合促進に向けて資金とノウハウを引き続き提供。
- (2) 新しい「ファイナンス・パートナーシップ戦略」を通じ、複数のパートナーとのプロジェクトを合理化し、調和を図り、簡素化することにより、開発機関や民間セクターとの協力関係を深化。代表例として、「ウォーター・ファイナンス・プログラム」(2006～2010)、「クリーン・エネルギー・ファイナンス・パートナーシップ・ファシリティ」など。
- (3) ナレッジ(知識)に対するアクセスの有無は、経済・社会の発展にとって決定的。ADB は、経済に関する報告書や、将来的な課題にとりくむ能力育成のため昨年設立された知識のハブオフィスなどを通じ、これら知識の成果物とネットワークを引き続きサポート。

黒田総裁は、最後に、アジア太平洋の人々は不屈の精神と意志によって数々の苦難に立ち向かってきたとした上で、「そうした発展に対する熱望が、新しい課題に立ち向かうにあたってあまねく持続することを願ってやまない」、「全ての人々のための持続可能な開発に焦点を絞ることによって、広大で逆境に強く、誇り高いこのアジア太平洋地域のために、ともに多くの機会を創造し、誰もが繁栄の恩恵を享受できるよう互いに協力しよう」と呼びかけた。

ADBは1966年に設立され(本部: マニラ)、持続可能な成長、社会開発、グッドガバナンスなどを通じてアジア太平洋地域の貧困削減に取り組んでいる。アジア太平洋の48カ国を含めた67カ国が加盟している。2006年にADBが承認したプロジェクトの融資・無償援助の総額は85億ドル、技術支援は2億4,200万ドルに相当する。

---

#### 問合せ先

駐日代表事務所  
広報担当: 望月 章子  
T: +81 3 3504-3441/3160  
E-mail: [amochizuki@adb.org](mailto:amochizuki@adb.org)

ADB のニュースリリース(和文)は、下記URLにても  
ご覧いただけます。  
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>



KYOTO 2007

40<sup>th</sup> ANNUAL MEETING  
BOARD OF GOVERNORS  
ASIAN DEVELOPMENT BANK